

97年4月(第40回)

景気定点観測アンケート調査結果

〔最終結果〕

調査期間：1997年4月2日（水）～1997年4月10日（木）

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計437名

集計回答数：197名（回答率＝45.1％）〔製造業69名、非製造業128名〕

対外発表日：1997年4月18日（金）

今回のトピックス：日本版金融ビッグバン

※本調査は年4回（1月、4月、7月、10月）実施

“外為法改正にあわせて、税制抜本改革の実施を”

【調査結果の概要】

- わが国の景気の現状についての判断をみると、輸出回復、設備投資および企業収益の回復、などにより、「緩やかに回復している」との判断が約7割を占めた。一方、個人消費の鈍さにより「足踏み状態が続いている」との判断も約3割ある。〔表－1、表－2〕
- 97年度の景気展望では、前回調査では50.0％と多数を占めた「年度前半の低迷状態が後半まで続く」との見方が半減する一方、「年度前半は低迷するが、後半は次第に自律回復力が強まり好転する（51.8％）」とのやや明るい見通しが大幅に増加し、多数意見となった。また「年度を通じて緩やかな回復基調が続く」との明るい見通しも、6.8％から19.0％へと大幅に増加した。ただし、年度前半は低迷するとの見方は依然として8割近くある。〔表－3〕
- 貿易収支・経常収支黒字幅は、前回調査に比べてやや上方修正された。〔表－4〕
- 97年度の業績予想では、「増収・増益」予想が約4割を占めている。減収予想、減益予想は大幅に減少しており、企業業績は安定した感がある。〔表－7、表－8、参考表〕
- 設備投資計画では増額見通しが前回調査比でやや増加した。〔表－9〕
- 海外投資については、減額するとの回答が前回調査比で増加した。〔表－12〕
- 雇用人員は製造業を中心に「過剰」との判断が多数を占めている。〔表－13〕

〔トピックス《日本版金融ビッグバン》について〕

- 外為法改正の影響についての展望では、「現行税制の改正なしに外為法の自由化に踏み切れば、金融の空洞化が生じる懸念が少なくない」との見方に意見が集中した。〔表－14〕
- 外為法改正についての評価では、「日本の金融システムを改革するため、リスクはあるが、外為法の改正は不可欠である（50.8％）」との評価と「外為法改正のみでなく、この1年間で金融・証券の抜本的自由化を軌道に乗せ、ビッグバンも繰り上げ実施し、日本の六大改革を一気呵成に推進すべきである（44.2％）」とのより積極的な評価に意見が集中した。「もう1年程度、自由化を延ばすべきである」との意見はごく少数にとどまっている。〔表－15〕
- 日本版金融ビッグバンの実現可能性については、回答の51.3％が、可能性50％以上とみている。〔表－16〕
- 日本版金融ビッグバンが実現した場合の対応等については、「グローバル化の下では、国籍は問題ではなく、日本市場に進出してくる外国企業を歓迎すべきである」との意見が3分の2を占めている。〔表－17〕

日本経済～現状の景気動向

表－１ 現在のわが国の景気動向

〔回答者数：197〕

調査時点	96/7	96/10	97/1	97/4
拡大している	0.5	0.0	0.0	1.5
緩やかに回復している	76.2	41.6	36.8	69.5
回復力が次第に低下している（注１）	18.1	32.1	26.3	
足踏み状態が続いている	4.7	25.8	34.7	28.5
緩やかに下降している	0.5	0.5	2.1	0.5
景気低迷が続いている（注２）	0.0	0.0	0.0	0.0

（回答比％）

（注１）96/7調査では「足踏みながらもやや明るさがみられる」。

97/4調査では、選択肢から削除。

（注２）96/7調査では「景気悪化が続いている」。

表－２ 景気判断の根拠

〔回答者数：197〕

調査時点	96/7	96/10	97/1	97/4
設備投資	回復	28.6	30.5	30.5
	鈍い	9.5	36.8	26.8
企業収益	回復	51.4	15.8	13.7
	鈍い	2.4	16.3	22.6
個人消費	回復	37.1	15.3	15.3
	鈍い	6.7	45.3	40.5
公共投資	効果	39.5	5.3	0.5
	薄い	1.9	12.6	22.6
住宅投資	増加	18.1	14.2	4.2
	鈍い	0.0	0.0	2.1
輸 出	回復	2.9	2.1	15.3
	不振	1.0	1.1	0.0
輸 入	増大	0.5	4.2	1.1
そ の 他	2.4	1.1	4.7	4.6

（複数回答、回答比％）

日本経済～97年度の景気パターン

表－３ 97年度の景気パターン展望

〔回答者数：195〕

調査時点	97/1	97/4
年度を通じて緩やかな回復基調が続く	6.8	19.0
年度前半は低迷するが、後半は次第に自律回復力が強まり好転する	32.6	51.8
前半の低迷状態が後半まで続く	50.0	25.1
前半は低迷し、後半に入り後退する	5.8	1.0
腰折れする	1.6	0.5
その他	3.2	2.6

（回答比％）

日本経済～主要な経済指標（1997年度）

表－4 貿易収支黒字／経常収支黒字〔回答者数：197〕

調査時点	貿易収支黒字	経常収支黒字
10兆円以上	27.4 (10.5)	1.5 (0.0)
9兆円台	44.7 (25.3)	12.7 (7.4)
8兆円台	18.8 (31.1)	38.6 (16.3)
7兆円台	7.1 (22.1)	29.4 (29.5)
6兆円台	1.5 (8.9)	12.2 (24.7)
5兆円台	0.0 (2.1)	3.6 (18.4)
5兆円未満	0.5 (0.0)	2.0 (3.7)

(注) カッコ内は97年1月調査結果の数値。(回答比%)

国際収支	93年度	94年度	95年度	96年度※
貿易収支黒字	15.3	14.1	11.6	8.4
経常収支黒字	14.2	12.4	9.5	7.0

※97年度政府経済見通しの実績見込み（以下同じ）、（単位：兆円）

表－5 消費者物価上昇率(全・総合)〔回答者数：197〕

調査時点	97/1	97/4
2.0%以上	5.3	4.1
1.0%～1.9%	54.7	67.5
0.0%～0.9%	38.4	28.4
前年比マイナス(下落)	1.6	0.0

(回答比%)

物価上昇率	93年度	94年度	95年度	96年度※
消費者物価	1.2	0.4	▲0.1	0.3

(前年比、%)

表－6 円相場(97年度平均)〔回答者数：196〕

調査時点	97/1	97/4	調査期間	4月2日	4月3日	4月4日	4月7日
130円以上		0.5	中の推移	122.3	122.8	123.6	124.7
125円以上130円未満		8.2	(4/2~4/10)	4月8日	4月9日	4月10日	
120円以上125円未満	4.8	46.4	(円/ドル)	125.9	126.7	126.1	
115円以上120円未満	22.2	34.7					
110円以上115円未満	46.0	7.7					
105円以上110円未満	23.8	2.6	月中平均	96/12	97/1	97/2	97/3
100円以上105円未満	2.6	0.0	(円/ドル)	113.8	118.0	123.0	122.6
100円未満	0.5	0.0					
(回答比%)			年度平均	93年度	94年度	95年度	96年度
			(円/ドル)	107.8	99.4	96.5	112.7

経営判断

表-7 業績 97年度予想 (前年度比)

[回答者数: 179]

売上高	経常利益	全産業	製造業	加工組立		非製造業	97/1調査 全産業
				加工組立	素材産業		
増収(+)	増益(+)	41.3	54.5	67.6	40.6	33.6	35.6
	横ばい(⇔)	10.6	13.6	8.8	18.8	8.8	14.4
	減益(▼)	3.9	4.5	0.0	9.4	3.5	5.6
横ばい(⇔)	増益(+)	10.6	12.1	2.9	21.9	9.7	8.8
	横ばい(⇔)	19.6	7.6	11.8	3.1	26.5	19.4
	減益(▼)	4.5	3.0	2.9	3.1	5.3	6.3
減収(▼)	増益(+)	2.2	3.0	2.9	3.1	1.8	3.8
	横ばい(⇔)	4.5	1.5	2.9	0.0	6.2	3.1
	減益(▼)	2.8	0.0	0.0	0.0	4.4	3.1

(回答比%)

表-8 業績 (96年度見込み、前年度比)

[回答者数: 186]

売上高	経常利益	全産業	製造業	加工組立		非製造業	全産業	
				加工組立	素材産業		97/1調査	96/4調査
増収(+)	増益(+)	36.6	59.4	75.0	42.4	23.1	40.8	42.2
	横ばい(⇔)	2.2	2.9	0.0	6.1	1.7	5.7	7.5
	減益(▼)	17.7	14.5	11.0	18.2	19.7	10.9	4.3
横ばい(⇔)	増益(+)	4.3	4.3	0.0	9.1	4.3	6.3	11.2
	横ばい(⇔)	11.3	4.3	2.8	6.1	15.4	10.9	18.2
	減益(▼)	5.4	2.9	2.8	3.0	6.8	6.3	3.2
減収(▼)	増益(+)	8.6	2.9	0.0	6.1	12.0	8.0	4.3
	横ばい(⇔)	3.2	1.4	0.0	3.0	4.3	2.3	3.7
	減益(▼)	10.8	7.2	8.3	6.1	12.8	8.6	5.3

(回答比%)

参考表 96年度見込みと97年度予想との比較

		全産業	製造業	非製造業
		96年/97年	96年/97年	96年/97年
売上高	増収(+)	56.5 → 55.8	76.8 → 72.6	44.5 → 45.9
	横ばい(⇔)	21.0 → 34.7	11.5 → 22.7	26.5 → 41.5
	減収(▼)	22.6 → 9.5	11.5 → 4.5	29.1 → 12.4
経常利益	増益(+)	49.5 → 54.1	66.6 → 69.6	39.4 → 45.1
	横ばい(⇔)	16.7 → 34.7	8.6 → 22.7	21.4 → 41.5
	減益(▼)	33.9 → 11.2	24.6 → 7.5	39.3 → 13.2

(回答比%)

表－9 設備投資計画（1997年度）

〔回答者数：168〕

調査時点	97/4				
	全産業	製造業	加工組立	素材産業	非製造業
増 額（＋）	32.7	42.4	50.0	34.4	26.4
横ばい（⇒）	51.2	42.4	32.4	53.1	56.9
減 額（▼）	16.1	15.2	17.6	12.5	16.7

（表-10 参照）

（表-11 参照）

（回答比％）

97/1 全産業
23.1
60.9
16.0

表－10 設備投資増額目的（97年度）

〔回答者数：54〕

	全産業	製造業	非製造業	97/1
能力増強投資	46.3	39.3	53.8	47.7
研究開発投資	29.6	46.4	11.5	22.7
省エネ・合理化・省力化投資	40.7	57.1	23.1	31.8
新規事業投資	37.0	39.3	34.6	22.7
維持・補修・更新等の投資	27.8	39.3	15.4	29.5
その他	11.1	10.7	11.5	2.3

（複数回答、回答比％）

〔全産業〕

表－11 設備投資減額項目（97年度）

〔回答者数：27〕

	全産業	製造業	非製造業	97/1
能力増強投資	44.4	70.0	29.4	50.0
研究開発投資	11.1	10.0	11.8	11.5
省エネ・合理化・省力化投資	7.4	0.0	11.8	19.2
新規事業投資	29.6	10.0	41.2	38.5
維持・補修・更新等の投資	37.0	20.0	47.1	19.2
海外シフトによる投資減	7.4	20.0	0.0	3.8
その他	7.4	0.0	11.8	0.0

（複数回答、回答比％）

〔全産業〕

表－12 海外投資（97年度）

〔回答者数：143〕

	97/1			97/4		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
増 額（＋）	24.1	38.3	12.3	25.9	36.9	16.7
横ばい（⇒）	66.2	53.3	76.7	58.0	49.2	65.4
減 額（▼）	9.8	8.3	11.0	16.1	13.8	17.9

（回答比％）

表－13 雇用人員判断

〔回答者数：184〕

	97/1			97/4		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
過剰である	33.0	46.4	24.3	37.0	48.5	30.2
どちらでもない	59.1	44.9	68.2	50.5	41.2	56.0
不足している	8.0	8.7	7.5	12.5	10.3	13.8

（回答比％）

トピックス 《日本版金融ビッグバン》

96年11月、橋本首相は六大構造改革のひとつとして「金融システム改革」（日本版金融ビッグバン）の断行を宣言しました。

その主なポイントは2001年までに、①バブル崩壊で発生した金融機関の不良債権を償却、②東京市場をニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融市場に再構築する、という内容です。

この金融システムの改革に先立って、政府は現行の「外為法の改正」―事実上、完全自由化に近い内容―を今の通常国会で成立させ、98年4月より新法を施行する見通しです。

※外為法…外国為替及び外国貿易管理法

表-14 外為法改正の影響についての展望

〔回答者数：196〕

影響度	1 位	2 位	3 位
・ 為銀主義の消滅で外為手数料の大幅な削減が期待される	15.3	26.0	35.1
・ 外貨運用が自由になり、企業の収益機会が増大する	12.2	39.6	21.3
・ 金融機関にとっては、外為手数料は大幅減となるが、持高規制などがなくなるメリットも少なくない	1.0	10.9	28.7
・ 日本には有価証券取引税や利子の源泉所得税が存在する。現行税制の改正なしに、外為法の自由化に踏み切れば、証券売買が海外に移動、また、1200兆円の個人資産のかなりの部分が海外の預金として流出するなど、「金融の空洞化」が生じる懸念は少なくない。その対策として、外為法改正に併せて、日本の税制をグローバル・スタンダードに合わせざるを得なくなる。	68.4	19.4	11.5
・ 現行税制を持続させたとしても、外貨送金などの報告義務を厳しくすれば、金融空洞化の懸念はない	0.0	1.0	0.0
・ その他	3.1	3.1	3.4
合 計	100.0	100.0	100.0

※最も影響大と思う項目から順に3つ選択

(回答比%)

表-15 外為法改正の評価

〔回答者数：197〕

・ 日本の金融システムを改革するため、リスクはあるが、外為法の改正は不可欠である	50.8
・ 外為法の改正は不可欠ではあるが、法的整備などの経緯を考えると、98年4月からの断行は無理である。もう1年程度、自由化を延ばすべきである。	4.5
・ 外為法改正のみでなく、この1年間で金融・証券の抜本的自由化を軌道に乗せ、ビッグバンも繰り上げ実施し、日本の六大改革を一気呵成に推進すべきである。	44.2
・ その他	0.5

(回答比%)

表－１６ 日本版金融ビッグバンの実現可能性

〔回答者数：１９５〕

１０％以下	１．５
１０～３０％	９．２
３０～５０％	３８．０
５０～７０％	４０．５
それ以上	１０．８

(回答比％)

表－１７ 日本版金融ビッグバンが実現して、東京市場がニューヨーク、ロンドンと並ぶ市場となった場合の対応等

〔回答者数：１９４〕

・ロンドンのように、日本の証券会社、金融機関が海外の巨大資本に併合されるような動きが生じてもやむを得ない	２２．７
・むしろ、グローバルゼーションの下では、国籍は問題ではなく、日本市場に進出してくる外国企業を歓迎すべきである	６５．５
・ロンドンのように貸座敷になるのは法的規制によってでも阻止すべきである。日本の証券会社、金融機関が内外での信頼感を回復することで金融システム改革を遂行すべきである	９．８
・その他	２．０

(回答比％)

(参考) 回答者所属企業／業種内訳 (人数)

製造業		〔６９〕
加工組立		３６
素材業種		３３
非製造業		〔１２８〕
農・林・漁業		０
鉱業		１
建設		１９
卸・小売		１６
金融・保険・証券		３７
不動産		６
運輸・通信・倉庫		６
電気・ガス・水道・熱供給業		５
サービス		２８
分類不能の産業		１０
回答者総数		１９７名

以上